

Sustainability Report

サステナビリティレポート
＜ダイジェスト版＞

2021



Cinnamoroll
©2021 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL No. L627476

 朝日生命

「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、社会の課題解決に貢献する会社、お客様の“生きる”を支え続ける会社」を目指して

<編集方針>

当社のサステナビリティ(持続可能性)に対する考え方や主な取り組みの開示を進めるため、ディスクロージャー資料「朝日生命の現状」とホームページ「朝日生命のサステナビリティ経営」を年次報告「サステナビリティレポート」と位置づけ、持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みについて情報開示の充実を図ってまいります。

当冊子は、サステナビリティレポートの内容を「ダイジェスト版」として、簡潔に再構成したものです。

記載内容の詳細につきましては以下のURLをご覧ください。

●サステナビリティレポート

- ・ディスクロージャー資料「朝日生命の現状」
<https://www.asahi-life.co.jp/company/intro/disclosure/>
- ・朝日生命のサステナビリティ経営
<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/>



ディスクロージャー資料



朝日生命のサステナビリティ経営

<報告対象組織> 朝日生命保険相互会社

<対象期間> 2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日) ※取組内容については一部対象期間外の内容も掲載しています。

<発行> 2021年7月

<参考にしたガイドライン等> GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード

<企画・編集> 朝日生命保険相互会社 調査広報部
〒160-8570 東京都新宿区四谷一丁目6番1号
TEL 03-4214-3111(大代表)



コンテンツ

トップメッセージ	3
朝日生命のサステナビリティ経営	5
朝日生命のサステナビリティ経営とSDGsとの関わり	
外部イニシアティブへの参加	
社外からの評価	
1.生命保険事業を通じた健康・長寿社会への貢献	7
お客様本位の業務運営	
お客様満足度調査	
お役に立った保険金・給付金	
“生きる”を支える～介護保険普及に向けた取り組み	
ヘルスケア推進に向けたDeNAグループとの共同取り組み	
次世代の保険事業の創造に向けた挑戦	
保険グループを通じた多様なお客様ニーズへの対応	
海外事業の拡大	
新型コロナウイルス感染症に対する取り組み	
2.環境問題への取り組み～脱炭素社会への貢献	13
朝日生命エコプロジェクトの展開	
環境数値目標	
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応	
3.ESG投融资の推進	15
4.地域医療・福祉への取り組み	16
朝日生命成人病研究所 附属医院による	
疾病研究や地域医療への貢献	
神奈川県との「未病改善の推進等に関する連携協定」の締結	
5.社会貢献活動	17
ピンクリボン運動の推進	
日本ユネスコ協会連盟への支援	
朝日生命体操クラブ・体操教室による青少年の育成	
社内募金	
寄付講座	
各地域での活動	
6.朝日生命の人財づくり	19
働き方改革の浸透に向けた取り組み	
ダイバーシティの推進	
人権啓発に関する取り組み	
健康経営への取り組み	
7.サステナビリティ経営を支える経営体制	22
コーポレートガバナンス	
コンプライアンス体制	
リスク管理体制	

Top Message

トップメッセージ

朝日生命の社会的使命

当社は1888年の創業以来、多くのお客様からの温かいご支援のもと、日本経済の成長・発展とともに歩んでまいりました。

「生命保険事業」は、社会保障制度とともに日本の社会を支えていく重要な使命を担っており、生命保険会社である当社は、事業活動そのものが企業としての社会的責任を果たす重要な活動であると考えております。このような考えのもと、当社では「お客様」「社会」「従業員」に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする、「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げ、

「お客様満足の向上を最優先とした経営の実践」

「ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生」

「人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の向上」

を基軸(重要項目)とした、社会の持続可能性に配慮し

た「サステナビリティ経営」の推進に取り組んでおります。

その取り組みを通じて、各ステークホルダーとの適切な協働に努めることにより、サステナブル(持続可能)な社会に貢献していくことを目指しております。

新中期経営計画

「Advance ~The road to 2030~」

当社は、2021年4月に、新たな3カ年の中期経営計画「Advance~The road to 2030~」を策定いたしました。

そのなかで、当社においては、事業活動の根幹である「生命保険事業」や「資産運用」を通じて、サステナブルな社会の実現に向けた貢献こそが当社の普遍的な使命であるとの認識のもと、人生100年時代のお客様の自助努力を支え、健康長寿社会の様々な課題への解決に取り組んでいくことといたしました。

具体的には、「生命保険事業」では健康・長寿社会への貢献に向けた生命保険商品・サービスの提供を、「資産運用」ではESG(環境・社会・ガバナンス)投資の推進を通じてグローバルな社会課題の解決に貢献してまいります。

あわせて「脱炭素社会」に向けた環境への取り組み、

地域医療や福祉等に関する「社会貢献活動」、さらには「働き方改革」「健康経営」「人権啓発」等にも取り組んでまいります。

SDGs達成への貢献

2030年までの世界の共通目標として、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)は、その達成に向けて政府や自治体だけではなく、民間企業においても国内外で取り組みが進められております。

当社においても、新中期経営計画「Advance~The road to 2030~」のもと策定したサステナビリティ経営方針により、「生命保険事業」「資産運用」を中心に、SDGsの17すべての目標の達成に貢献できるよう取り組んでいくこととしております。

こうした取り組みを積極的に展開することにより、企業価値の向上とともに、サステナブルな社会の実現に貢献し、共に発展していく会社を目指してまいります。

代表取締役社長

木村 博紀

会社概要 (2021年3月末現在)

名称	朝日生命保険相互会社	基金の総額	2,570億円 (基金償却積立金を含む)
創業	1888(明治21)年3月1日	営業拠点数	統括本部・統括支社・支社:58 営業所:575 (2021年4月1日現在)
本社所在地	〒160-8570 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER TEL 03-4214-3111	従業員数	18,049名(職員:4,047名 営業職員:14,002名)
総資産	5兆5,394億円		

朝日生命のサステナビリティ経営

当社は、事業活動そのものが企業としての社会的責任を果たすための根拠をなす重要な活動であるとの考えのもと、「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げています。その理念のもと、各ステークホルダーに対しては「お客様満足の上を最優先とした経営の実践」「ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生」「人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の上を」を基軸（重要項目）とした、サステナビリティ経営を推進しています。

こうしたサステナビリティ経営の実践を通じて、本業である「生命保険事業」および「資産運用」の両面において、サステナブル（持続可能）な社会の実現に貢献してまいります。

朝日生命のサステナビリティ経営とSDGsとの関わり

2015年9月に国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標と169のターゲットが掲げられました。その目標は当社が2030年に目指すべき姿であり、新中期経営計画「Advance～The road to 2030～」で掲げた計画への取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を行っています。

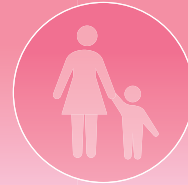


朝日生命は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

経営の基本理念「まごころの奉仕」のもと実践するサステナビリティ経営

お客様

お客様満足の上を最優先とした経営の実践



社会

ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生



従業員

人が育つ環境づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の上



創業以来、133年にわたり生命保険事業を通じて社会の要請に応え続けてきた実績

深刻化する社会課題

- 超高齢社会の進展
- 新たな感染症の拡大
- 気候変動の影響増大
- 貧困・格差拡大

急激な環境変化

- デジタル化の進展
- 就労意識変化
- 新たな生活様式への移行

生命保険事業を通じて社会課題の解決に貢献するためサステナビリティ経営を推進

新中期経営計画「Advance～The road to 2030～」

健康・長寿社会への貢献に向けた生命保険商品・サービスの提供 P7

ESG投資の推進（健康医療、気候変動分野） P15

お客様の健康、地域医療・福祉への貢献 P16

気候変動対策を中心とした環境への取り組み（TCFD提言への対応、カーボンニュートラルに向けた取り組み、朝日生命エコプロジェクトの推進） P13

地域社会貢献活動、ピンクリボン運動、日本ユネスコ協会連盟への支援 P17

働き方改革の浸透ダイバーシティ、人権への対応健康経営の推進 P19

貢献する主なSDGs



貧困をなくそう、すべての人に健康と福祉を、働きがいも経済成長も、産業と技術革新の基盤をつくろう、人や国の不平等をなくそう



飢餓をゼロに、すべての人に健康と福祉を、質の高い教育をみんなに、ジェンダー平等を実現しよう、安全な水とトイレを世界中に、エネルギーをみんなにそしてクリーンに、住み続けられるまちづくりを、つくる責任つかう責任、気候変動に具体的な対策を、海の豊かさを守ろう、陸の豊かさも守ろう、パートナーシップで目標を達成しよう



すべての人に健康と福祉を、質の高い教育をみんなに、ジェンダー平等を実現しよう、働きがいも経済成長も、人や国の不平等をなくそう



平和と公正をすべての人に P22

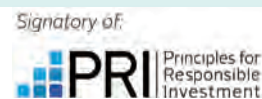
2030年

企業価値の向上とともに、サステナブルな社会の実現に貢献し、共に発展していく会社

<事業を支える経営基盤>

コーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンスの各体制徹底による公正な経営体制

外部イニシアティブへの参加



2019年4月、国連責任投資原則（PRI）に署名。持続可能な社会の実現を目的として、機関投資家に対し、ESG（環境、社会、ガバナンス）の課題を、投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱する原則。



2019年6月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言へ賛同。気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的とした自主的な情報開示のあり方に関する提言。

社外からの評価



介護への不安に対して、あんしんをお届けしたいという「あんしん介護」の商品コンセプトが高く評価され、「2013年度グッドデザイン賞」を受賞。



2021年1月、「2021年オリコン顧客満足度®調査 認知症保険商品ランキング」において、当社商品「あんしん介護認知症保険」が「認知症保険商品ランキング 総合1位」を獲得。



2021年2月、「ウーマンエンパワーワード2020」において、「従業員数1,000名以上の部」大賞を受賞。



2021年3月、経済産業省および日本健康会議が主催する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に3年連続で認定。



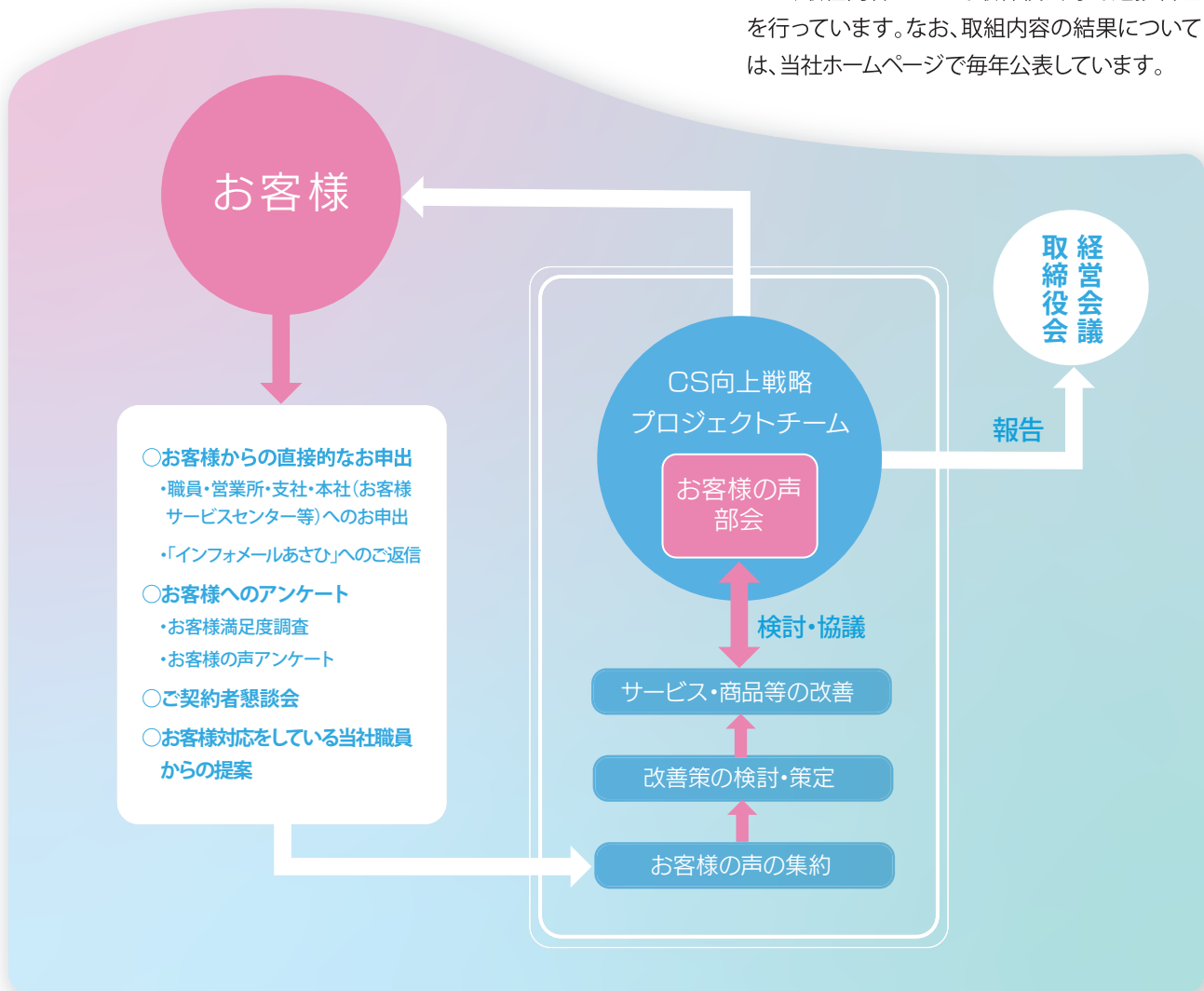
2021年3月、経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定。

1. 生命保険事業を通じた 健康・長寿社会への貢献

人生100年時代を迎え、社会保障制度とともに日本の社会を支えていく重要な使命を担う私たち生命保険会社は、お客様一人ひとりに心からご満足いただけるよう、お客様の視点・立場に立って行動し、お客様のご意向を踏まえた商品やサービスの充実を図っています。

お客様本位の業務運営

当社では「お客様本位の業務運営に関する基本方針」を定め、本方針に基づく取組みの進捗状況を定量的に把握する指標(KPI)を設定するとともに、取組内容について取締役会等で進捗管理を行っています。なお、取組内容の結果については、当社ホームページで毎年公表しています。

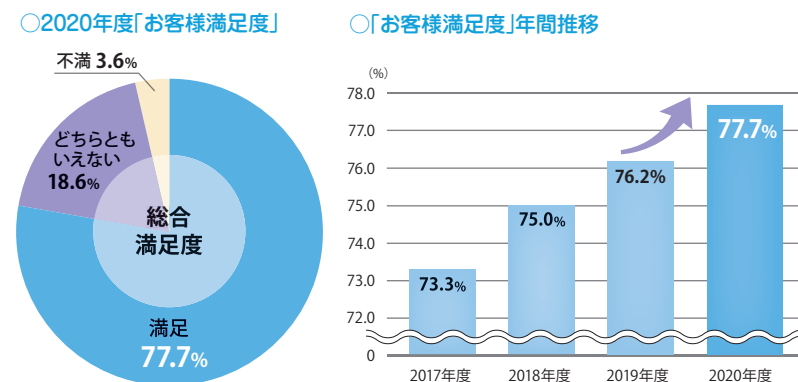


お客様満足度調査

当社の商品や事務・サービスに関する評価・ご意見をいただくために社外機関を通じて、「お客様満足度調査」を実施し、調査結果をお客様サービスの改善につなげています。

2020年度「お客様満足度調査」結果

2020年度のお客様満足度(総合満足度)は、77.7%(前年差+1.5ポイント)と向上しました。



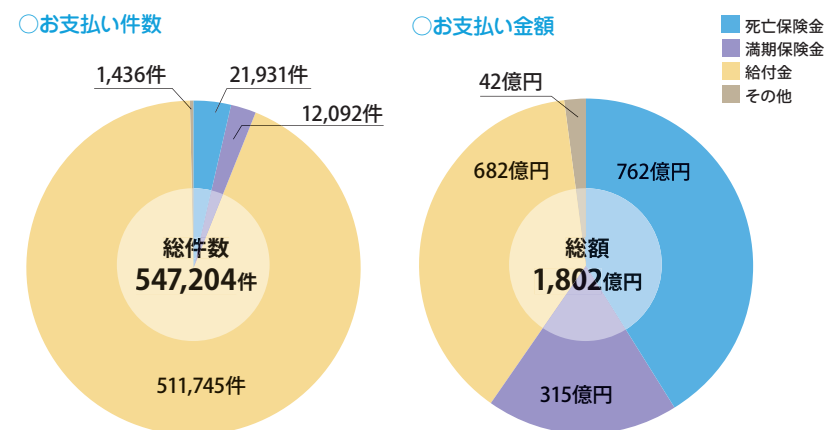
2020年9月～10月にご契約者の中から無作為に抽出した4,999件にアンケートを郵送。有効回答数1,818件。

お客様満足度(総合満足度)は「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」「どちらともいえない」「どちらかといえば不満」「不満」「大変不満」の7段階評価のうち、「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」の割合。

お役に立った保険金・給付金

お客様に病気やけがなど「万が一」のことがあったとき、保険金・給付金を適切にお支払いすることは当社の最も基本的で重要な責務です。2020年度の保険金・給付金のお支払いは、ご契約件数で547,204件、保険金・給付金額で1,802億円となりました。

2020年度の保険金・給付金のお支払い状況



なお、ご請求をいただきながら、約款の規定によりお支払いの対象とならなかった保険金・給付金は、合計で13,704件、全体に占める割合で2.4%となっています。

主な内訳は、支払事由に該当しなかったものが12,404件、告知義務違反による解除が946件、免責事由に該当したものが124件、重大事由による解除が22件等です。

(注) 1. 死亡保険金には、災害保険金、高度障害保険金を含めて集計しています。 2. 「その他」は、特定疾病保険金、介護保険金等を集計しています。 3. お支払い件数は、ご契約単位でお支払事由ごとに集計しています。(例えば、給付金について、入院・手術・通院の各給付金をお支払いした場合は、3件として集計しています。) 4. 全体に占める割合は、お支払い件数とお支払いの対象とならなかった件数の合計を分母として算出しています。

“生きる”を支える ～介護保険普及に向けた取り組み

お客様一人ひとりに合わせた最適な保障をご提供すべく、様々な商品をラインナップしています。とりわけ、介護保障に関しては、「介護保険の普及は当社の社会的使命」との認識のもと、先進的な介護保険の開発・販売、サービスの提供に取り組んでいます。

**あんしん介護
要支援保険**

要支援2から
一時金をお支払い！

あんしん介護

公的介護保険制度に
完全連動し、年金と一時金で
介護をサポート！

**あんしん介護
認知症保険**

介護の中でも負担の大きい
認知症を手厚く保障！

「あんしん介護」シリーズの5つの特長

- 「要支援2」以上に認定で一時金をお支払い！
- お支払いは公的介護保険制度に完全連動！
- 軽度認知障害(MCI)を含め認知症を手厚く保障！
- 「要介護1」以上に認定でその後の保険料はいただきません！
- 一生涯の保障をご準備できます！

(注)詳細は商品パンフレットをご確認ください。

**「あんしん介護」
グッドデザイン賞を受賞！**

GOOD DESIGN

介護への不安に対して、あんしんを
お届けしたいという「あんしん介護」
の商品コンセプトが高く評価され、
グッドデザイン賞を受賞しました。

人生100年時代の 認知症保険

上記「あんしん介護」シリーズの他に、2020年10月、インターネットで加入手続きができ、お父さまを契約者・親御さまを被保険者(契約者と被保険者を別人)に指定できる、生命保険業界初※の保険である「認知症介護一時金保険(返戻金なし型)D」を発売しました。

※(一社)生命保険協会加盟42社が取扱う個人保険商品を対象に当社調べ(2020年8月末時点)

■「認知症予防ホッとサービス」の提供

2020年4月より、軽度認知障害(MCI)・認知症の早期発見・早期予防に役立つサービスを提供しています。Web上で簡単な問題に答えるだけで認知機能を測定できる認知機能チェックサービスや楽しく認知症予防に取り組める脳トレアプリなどを提供しています。

各種サービスは「介護・認知症サービスサイト」からどなたでもご利用いただけます。

介護・認知症
サービスサイト





■「認知症サポーター」養成の推進

厚生労働省が推進する「認知症サポーターキャラバン」事業に賛同し、当社従業員を対象に「認知症サポーター」を養成する取組みを推進しています。

入社初期教育のカリキュラムにおいて、認知症サポーター養成講座の受講を必須化するなどの取組みの結果、17,000名を超える全従業員が認知症サポーターに認定されており、養成率は100%となっています。

(2020年9月末在籍者・休職者等除)



ヘルスケア推進に向けた DeNAグループとの共同取組み

2019年3月に株式会社ディー・エヌ・エー(DeNA)の子会社であるDeSCヘルスケア株式会社と業務提携し、お客様の健康増進を支援する取組みの第一弾として、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom×ほけん」の提供を2019年9月より開始いたしました。

サービス開始より、累計で70,000件以上のご登録をいただいております。(2021年3月末時点)

取組みの第二弾として、お客様の方が一に備えるだけでなく、日々の健康管理や健康リスクの低減もあわせて支援するヘルスケア型の保険サービスを提供することで、包括的に“生きる”を支える仕組みを実現し、少子高齢化に伴う医療費問題等の社会問題の解決に取り組んでまいります。



次世代の保険事業の創造を目指す
ASAHI DIGITAL INNOVATION LAB

次世代の保険事業の 創造に向けた挑戦

次世代の保険事業の創造に向けて、起業家精神でオープンな議論により、新たな付加価値を生み出すことを目的として、ASAHI DIGITAL INNOVATION LAB(アサヒ デジタル イノベーション ラボ)を設置し、時代の流れを捉え、「朝日生命ならでは」にこだわった、新たな付加価値をお客様にお届けしてまいります。

<LABの目指す姿>

- 新たなビジネスモデルの創出**
ヘルスケア・お客様接点の強化を重要推進事項と位置づけ、新たなビジネスモデルを創出してまいります。
- お客様への新たな付加価値の提供**
生命保険事業を取り巻く環境変化やテクノロジーの急速な進展、お客様の価値観やニーズ変化を踏まえた先進的な商品の研究、顧客体験を重視した新たなサービスの開発を推進してまいります。

 **朝日生命**

あなた色に輝く日々を
なないろ生命
朝日生命グループ



 **保険相談サロン FLP**

保険グループを通じた 多様なお客様ニーズへの対応

当社では、営業職員によるコンサルティング、アフターフォローサービスを通じ商品提供する「朝日生命保険」、乗合代理店チャネル向けの商品を提供する「なないろ生命保険」、また乗合代理店として、テレマーケティングや訪問販売中心の「NHSインシュアランスグループ株式会社※」、来店型保険ショップの「保険相談サロンFLP」で保険グループを形成し、マルチチャネル化を推進しております。

お客様の生命保険に対するニーズの多様化が進むなか、朝日生命グループとしてお客様一人ひとりの“生きる”を支えるべく、最適なチャネルで最適な保障を提供してまいります。

※保険代理店である「株式会社NHS」、「株式会社創企社」、「株式会社FEA」、「ライフナビパートナーズ株式会社」の4社を傘下に持つ持株会社

海外事業の拡大

2017年より、ベトナムの現地保険会社と提携し、ホーチミンやハノイで、テレマーケティングによる保険販売ノウハウの提供や、インターネットを活用したビジネスモデルに係るコンサルティング事業を展開しています。

今後は、ベトナム事業を拡大するため、AIを活用したウェブマーケティング※1や、チャットボット※2、ユーチューブ等のSNSを活用し、新規顧客の開拓を図っていきます。

また、他国への展開に向けては、高い経済成長が見込まれるアジア諸国を中心に、マーケットの調査・研究を行ってまいります。

※1 AIなどの活用により、既に保険に対する関心の高い層へ集中して広告を配信し、保険申込ウェブページに集客するビジネスモデル。

※2 オペレーターに代わり、画面上のアイコンがユーザーとチャットを通じて対話し、保険申込を完了するシステム。



新型コロナウイルス感染症に対する 取組み

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けられたお客様や地域社会の皆様のお役に立てるよう、保険金・給付金の柔軟なお支払いや各種手続きの対応、また、医療従事者への支援等を行っています。

1 保険金・給付金のお支払いに関する対応

- 請求書類の一部の省略、代替書類による請求書等のお取扱い
- 入院による治療が必要であったにもかかわらず、病院または診療所にご入院できない場合に、入院給付金のお支払対象とするお取扱い(みなし入院扱い)
- 新型コロナウイルス感染症を災害保険金等のお支払い対象とする約款変更(一部商品を除く)

2 ご契約の継続、経済的負担の軽減に向けた対応

- 保険料払込猶予期間の延長
 - 契約者貸付の利息免除等の特別取扱いの実施
 - ご融資先の法人のお客様を対象としたご返済条件の変更等
- ※ご契約のお取扱いに関する最新のご案内は、当社ホームページよりご確認ください。

3 感染拡大防止に関する対応

- 各種手続きの郵送対応の拡大
- お申込手続き時のオンライン面談・Web申込の取扱い開始

4 医療従事者への支援等

- 社内募金(「朝日の月」募金)の実施
毎年、全役員等により実施している「朝日の月」募金では、新型コロナウイルス感染症対策に尽力する医療関係等を支援する団体に対しても寄付を実施いたしました。寄付金は病院等での医療支援や医療・福祉施設等への物資支援など、新型コロナウイルス感染症対策に役立てられています。



- アジア開発銀行が発行する「ヘルス・ボンド」への投資
ESG投融资の一環として、開発途上加盟国における全般的な保険・医療サービス支援に加え、新型コロナウイルスに係る保険・医療関連支援にも充当される「ヘルス・ボンド」への投資を行いました。

2. 環境問題への取組み ～脱炭素社会への貢献

当社では、環境に配慮した経営姿勢を明確にするため、2010年に「朝日生命環境方針※」を定めました。脱炭素社会への貢献を図っていくなかで、地球環境保護への取組みが経営の重要課題であると認識し、朝日生命エコプロジェクトを通じて環境問題に取り組んでいます。

※「朝日生命環境方針」は当社ホームページにて開示しています。



朝日生命 エコプロジェクトの展開

会社全体として省エネルギーを実現していくため、朝日生命に所属する一人ひとりが、会社業務だけでなく、家庭や個人の生活単位においても、環境に配慮した行動に取り組んでいます。具体的には、以下の5項目を柱とした取組みにより、各種省エネ対策の強化とともに環境に関する啓発活動を展開しています。

■朝日生命エコプロジェクト

電力使用量の削減
水道使用量の削減
ペーパーレスの推進

3R※の徹底
環境に関する知識と意識の向上

※3R=Reduce(廃棄物の発生抑制)、Reuse(製品の再利用)、Recycle(資源の再利用)

環境数値目標

■エネルギー使用量の削減

省エネ法に基づいた当社自主目標であるエネルギー使用量削減について、朝日生命エコプロジェクトを通じて全社を挙げて取り組んでいます。

2018～2021年度のエネルギー使用量削減目標
業務用店舗全体2.5%削減(2017年度比)

【2020年度実績】10.1%削減(2017年度比)

■CO₂削減目標の新規設定

2020年7月に生命保険協会で決定したCO₂削減目標に準拠して新中期経営計画にて新規設定しました。

2030年度までのCO₂排出量削減目標

2013年度を基準として床面積あたりの電力消費量を年平均1%削減し、CO₂排出量を2013年度比で40%削減することを目指します。

気候関連財務情報開示 タスクフォース(TCFD)提言への対応

金融安定理事会により設置されたTCFDが発表した提言に、当社は2019年6月に賛同しました。TCFD提言が推奨する気候変動に係わる「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の各項目につき、本業である「生命保険事業」、機関投資家としての「資産運用」の両面から、当社の「サステナブル(持続可能)な社会の実現への貢献」の取組状況に関する開示の充実を図ってまいります。



■ガバナンス

当社では、気候変動を含め、地球環境保護の取組みを進めるため「朝日生命環境方針」を定めています。また、責任ある機関投資家として「ESG投融資の基本方針」を定め、サステナブル(持続可能)な社会の実現に貢献することを目指しています。これらの方針のもと、TCFD対応を含んだ気候変動対応について、経営者が監視する体制を構築してまいります。

■戦略(リスクと機会)

生命保険事業	平均気温上昇や異常気象が中長期的に人の健康に与える影響および自然災害の激甚化による影響を物理的リスクとして認識しています。また、脱炭素社会に移行するための想定を超えた事業コスト等の増加を移行リスクとして認識しています。引き続き、各課題に関する情報収集を継続していきます。
資産運用	気候変動の影響に伴う物理的リスクや移行リスクが当社の投資先企業の持続可能性に影響を与えると考えられ、資産価値が棄損するリスクとして認識しています。一方で、気候変動の問題解決に資する投資機会の増加を収益機会として認識し、テーマ型投融資等の取組みを推進します。併せて、当社投資ポートフォリオについて、上述の気候変動リスクを低減するため、投資先との対話活動を実施していきます。

■リスク管理

生命保険事業	気候変動による疾病罹患率や死亡率等への影響、自然災害による保険金等支払いへの影響について調査・研究を進めるとともに、自然災害の激甚化を踏まえた業務継続計画等の継続的な見直しに取り組んでいきます。また、脱炭素社会への移行による影響について調査・研究を進めていきます。
資産運用	投融資ポートフォリオに与える影響の分析に向け、体制整備等を進めていきます。

■指標と目標

生命保険事業	2030年度までのCO ₂ 排出量削減目標を設定しました。 【2013年度比40%削減】
--------	--

3. ESG投融資の推進

当社は責任ある機関投資家として、スチュワードシップ活動を推進するとともにESG投融資の推進に取り組んでいます。世界的に持続可能な社会の実現に向けた取組みが進められているなか、資産運用業務を通じて、環境問題等、グローバルな社会課題の解決に貢献してまいります。

スチュワードシップ活動においては、企業におけるESG課題を組み込んだ建設的対話を実施しております。

そのようななか、国連責任投資原則(PRI)[※]に署名し、ESG課題を考慮した投融資の基本方針(「ESG投融資の基本方針」)に基づき、社内におけるESG投融資への取組みを強化しております。

こうした取組みの結果として、2019年の活動を対象とした2020年のPRI年次評価では、上場株式のスチュワードシップ活動に関して、最高評価の「A+」を獲得いたしました。



※ Principles for Responsible Investment の略。持続可能な社会を実現するため、機関投資家に対し、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の課題を、投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱する原則。



2020年度の 主なESGテーマ型投融資実績

ミローバ・グローバル・サステナブル株式ファンド
(サステナブル株式ファンド)
<2020年10月>

本ファンドはミローバ社の卓越したサステナビリティ分析を通じて、日本を除く世界の株式の中から、ESG課題への取組みを通じて成長機会が得られる確信度の高い銘柄に集中投資することにより、ベンチマークを上回る運用成果を目指すとともに、地球温暖化を2℃未満に抑えるというパリ協定のシナリオに沿って温室効果ガス排出量の削減に資するポートフォリオの構築を目指すものです。

世界銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンド(サステナビリティボンド)
<2020年12月>

本債券への投資は、開発途上国の高齢化問題への対処を投資テーマとしており、同問題への取組みの重要性を世界銀行が投資家と共に提起するのは初めてとなります。

本債券は、債券の発行体である世界銀行と資金の出し手である朝日生命の直接的な協議を経て実現に至った取引であり、多数の投資家が参加する公募債とは一線を画した形態にて、世界銀行が朝日生命のみを対象に発行した債券です。

4. 地域医療・福祉への取組み

当社はよりよい社会づくりのため、朝日生命成人病研究所による糖尿病をはじめとした生活習慣病の研究や療養指導等の健康活動支援を通じて、地域医療・福祉へ貢献しています。また、神奈川県との「未病改善の推進等に関する連携協定」に基づき、地域に根差した社会貢献活動にも取り組んでいます。こうした取組みを通じて、安心、安全で豊かな社会の実現を目指しています。



朝日生命成人病研究所 附属医院による疾病研究や 地域医療への貢献

朝日生命成人病研究所は、研究部門と外来・入院診療施設を備えた附属医院からなり、1960年の設立以来、成人病(生活習慣病)の予防・診断および治療に関する研究と、地域の皆様をはじめとして受診を希望される方への診療を行っています。とりわけ、糖尿病に関しては、その成因や治療法、合併症の抑制などの研究とともに、専門医等からなるチーム医療を提供し、患者様が主体的に治療に参加する方式を取り入れることにより、糖尿病の克服を目指しています。この療養指導は「糖尿病療養指導鈴木万平賞」を受賞するなど外部からも高く評価されています。



神奈川県との 「未病改善の推進等に関する 連携協定」の締結

2020年9月に、当社は神奈川県と県民の健康寿命の延伸を図り、誰もがいきいきと暮らせる社会の実現に向け、未病対策の推進に相互に連携・協力して取り組むため、「未病改善の推進等に関する連携協定」を締結しました。



5. 社会貢献活動

当社では、ピンクリボン運動、日本ユネスコ協会連盟への活動支援、健全な青少年の育成活動、地域における社会貢献活動等様々な取組みを行っています。こうした活動を通じて、サステナブル(持続可能)な社会の実現に貢献してまいります。



ピンクリボン運動の推進

2009年度より「日本から乳がんが悲しむ人をなくしたい」という認定NPO法人「J.POSH(日本乳がんピンクリボン運動)」の活動に賛同し、J.POSHのオフィシャルサポーターとして、乳がんについての啓発と情報提供、自己検診の習慣化や乳がん検査の受診勧奨などの活動を中心としたピンクリボン運動を推進しています。

具体的には、身近な社会貢献活動としてピンクリボン啓発グッズの購入や、乳がんの基礎知識や検査・セルフチェックの重要性を訴えるチラシを配布する街頭キャンペーン、健康イベントへの出展等を実施しています。

今後もこれらの取組みをさらに積極的に展開し、ピンクリボン運動の輪を広げていきたいと考えています。

日本ユネスコ協会連盟への支援

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、平和で公正な社会を目指すUNESCO憲章の理念に賛同し、国内外でボランティア活動続けるNGOであり、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」の実現に向け貢献している団体です。

当社は同連盟の活動に対し、1963年より維持会員として支援を続けています。また、企業内ボランティア団体である朝日生命ユネスコクラブは1974年より活動しています。

また、2019年6月より同連盟の会長に当社の特別顧問 佐藤美樹が就任しています。

朝日生命体操クラブ・体操教室による青少年の育成

朝日生命体操クラブは1974年に発足し、これまでオリンピックや世界選手権大会、全日本選手権、NHK杯など国内外の競技大会で多くの選手が活躍しています。現在は、アテネオリンピック金メダリストの塚原直也氏が総監督を務め一層の躍進に向けて活動しています。また、朝日生命体操教室は、1977年から事業を開始し、地域に密着した活動を基本に、3歳から高校生までを主な対象とした授業に加え、成人女性を対象としたストレッチ教室を開催するなど、体操を通じた健康づくりに貢献しています。

現在、同クラブ・教室には、約650名が会員として在籍しており、健全性を育むとともに、世界で活躍する体操選手を夢見て、日々の練習に励んでいます。

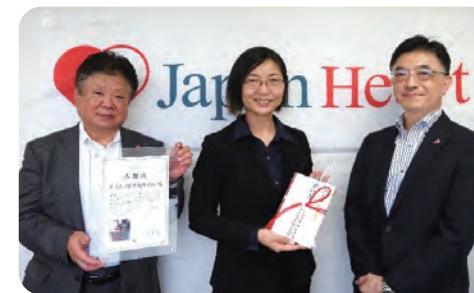


【写真提供: オールスポーツコミュニティ】



社内募金

創立月である7月を「朝日の月」と定め、社会貢献活動の一環として、毎年、全従業員等による「朝日の月」募金を実施し、社会福祉等の分野で活動する団体へ寄付を行っています。



寄付講座

2008年度より昭和女子大学において「現代金融ビジネス入門」と題した寄付講座を開催しています。本講座は、保険会社・銀行・証券会社等に勤務するビジネスパーソンが講師を務め、金融機関の役割やその仕組み、金融商品を活用したライフプランニングなどの基礎知識を習得する内容で、金融リテラシーの向上を目的としています。



2019年度授業風景

各地域での活動

労働組合福島支部では、例年11月に「愛の募金」活動を行っており、毎年、県総合社会福祉基金に寄付しています。2020年度で23回目となり、総額は208万円に上っています。



山口支社では、街の景観美化活動の一環として、下関市が主催する「海峡花通り『下関花いっぱい計画』」に賛同し、下関市が管理する支社玄関前の花壇へ、春と秋の年2回苗植えを行っています。



2019年の福岡総合サービスセンターの開設を機に、福岡市が実施する「一人一花運動」に協賛し、福岡支社の周辺にある公共の花壇造り「一企業一花壇」に取り組んでいます。



6. 朝日生命の人財づくり

新中期経営計画では、「朝日生命の未来を創る『多様な人財』の挑戦を応援」というコンセプトのもと、「挑戦し続ける人財づくり」「人財ポートフォリオの再構築」「働き方改革の浸透」の3大テーマに注力しています。

役割と成果を重視した人事制度改正を行うとともに、定年延長により、グランドジェネレーション※の豊富な経験・知識を発揮する活躍機会を拡大し、多様な人財が挑戦する環境を整備しています。

※グランドジェネレーション…当社の50代職員に対する呼称



働き方改革の 浸透に向けた取組み

イノベーション、ダイバーシティ、ES(働きやすさ)の観点から、業務効率化や従業員の働きやすさの向上、人財育成を通じて、一人ひとりの生産性の向上に向けた様々な取組みを行っています。

従業員が安心して
働き続けられる
環境づくりが
評価されています！

○仕事と子育てを両立できる環境整備への取組みが評価され、2019年度に3回目の「くるみんマーク」を取得しました。

○仕事と介護を両立できる環境整備への取組みにより「トモニマーク」を取得しました。



お客様満足度の向上

生産性の向上・従業員満足度の向上

イノベーション

生産性・生産力向上の取組み

- 従来の業務の見直しを通じたより生産性の高い業務へのシフト
- 時間の概念を取り入れた生産性指標に基づく表彰・評価制度の導入
- RPA業務の対象拡大
- AIチャットボットの導入

人財育成に向けた取組み

- 従業員のキャリア開発や能力発揮に向けて取組める諸制度の実施
- 能力開発の促進
- 社内公募制度の実施
- キャリア相談窓口の開設 など

ES(働きやすさ)向上の取組み

- ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進するとともに、ワークスタイルに合わせた勤務形態の整備
- 定時退社運動の実施
- 育児・介護等両立支援制度の充実
- 短時間勤務、在宅勤務の推進

ダイバーシティ

ES
(働きやすさ)

ダイバーシティの推進

若手、中堅、シニア、女性、障がい者など多様な人財が活躍できる職場づくりを積極的に推進しています。

女性の活躍推進

全従業員の8割以上が女性である当社は、2006年度よりスタートした「朝日生命ポジティブ・アクション」を通じて、「女性のキャリア開発」「仕事と家庭の両立支援」等に取り組む、2021年度始女性リーダー比率は目標の30%を達成しました。



2020年開催時の様子

●「女性の活躍推進委員会」を中心とした取組推進

社長を委員長とした「女性の活躍推進委員会」では、各職場で活躍している従業員も参加し「女性従業員の声」「仕事と家庭を両立する女性の視点」を反映したアクションプランを検討・策定しています。当委員会には、外部からの視点や知見を活かすことを目的として女性の社外取締役が参画しています。

●ライン職を対象とした
上級管理職プログラム

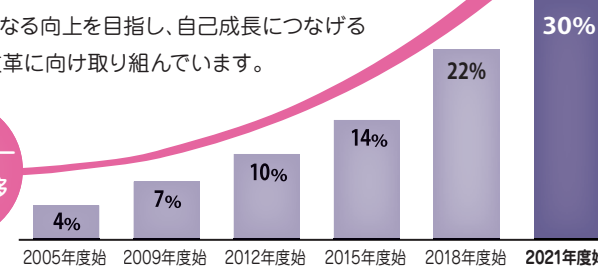
●次期リーダー候補者を対象とした
チャレンジ層育成プログラム

●社内ロールモデルの紹介を目的とした
キャリアモデル通信

2021年度始女性リーダー比率は
目標の30%を達成！

さらなる向上を目指し、自己成長につなげる意識改革に向け取り組んでいます。

女性リーダー
比率の推移



ウーマンエンパワーアワード
大賞受賞！

2020年 従業員数1,000名以上企業

「女性活躍推進に関するアンケート」および「ウーマンエンパワー賛同企業へのエンタリー情報」から総合的に判断し、顕著な取組企業を表彰



シニアの活躍支援

長年培ってきたスキルや経験を活かして働く人財に対し定年を60歳から65歳に延長したほか、活躍できるポストや制度を整備しています。

障がい者の活躍支援

多様な人財の活躍推進に向けて、障がいのある方の雇用を進めるとともに、障がいのある営業職員への交通費の上乗せ支給や設備改装を行うなど働く環境の整備に努めています。

人権啓発に関する取組み

コンプライアンス遵守規程ならびに「人権に関する宣言」を踏まえ、全役職員が主体的に人権尊重の行動をとることができるようにするため、社長を委員長とする人権啓発推進委員会が中心となって様々な人権啓発活動を行っています。

具体的には、全役職員向け・階層別の人権研修の実施や各種人権教育・啓発資料の提供、「人権啓発標語」への応募の取組みなどを積極的に行っています。また、ハラスメント防止に向けた相談窓口を設置し、安心して相談できる環境を整え、迅速かつ適切な対応を行っています。

健康経営への取組み

当社では、従業員の健康増進を経営課題のひとつと位置づけ、「健康増進等に関する取組方針」のもと、「中央衛生委員会」を中心に、朝日生命健康保険組合・労働組合とも連携し、従業員の健康づくりやメンタルヘルス対策などの健康増進に関する対策に積極的に取り組んでいます。

朝日生命健康保険組合との連携による生活習慣病予防

●特定保健指導の推進

定期健康診断結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる従業員に対して、オンライン面談を活用した指導プログラムを導入するなど、特定保健指導を積極的に推進しています。

●禁煙の推進

毎月2のつく日(2日・12日・22日)を「禁煙推進日」に設定し、禁煙の重要性を呼び掛けるニュースを発信するなど、禁煙の啓発活動を積極的に行っています。また、オンライン禁煙支援プログラムの提供などにより、禁煙を希望する従業員への支援を進めています。



●健康アプリ「kencom」を活用したウォーキングイベント「みんなで歩活(あるかつ)」の開催

歩くことは、メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防だけでなく、骨太効果、リラックス効果など様々な効果があるといわれています。当社では健康保険組合と協同して、職場の同僚や家族とチームをつかってイベント期間中の合計歩数を競い合う「みんなで歩活」を開催しています。健康増進はもちろん、職場のコミュニケーションの活発化にも役立っています。

メンタルヘルス対策

管理監督者が所属員のメンタルヘルスカをサポートする「ラインケア」と、自分自身で心の健康を保つ「セルフケア」に配慮するとともに、社内外にメンタルヘルスなどの相談窓口を設置しています。

「セルフケア」としては、全従業員を対象に「ストレスチェック」を毎年実施し、個人結果と改善アドバイスをフィードバックすることで、ストレスへの気付きを促しています。また、「ラインケア(管理監督者によるケア)」として、研修会・社内e-ラーニング実施や、メンタルヘルス・マネジメント検定試験の受験推進などを実施しています。

朝日生命成人病研究所との連携

●健康セミナー等の開催

生活習慣の改善や生活習慣病の知識向上などを目的として、朝日生命成人病研究所の附属医院医師・栄養士による各種セミナーを健康保険組合とともに開催しています。



健康セミナー「コロナウイルス肺炎の現在」開催時の様子

こうした健康増進の取組みが評価され、複数の認定・評価をいただきました。

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定
(3年連続)



経済産業省および日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2021(大規模法人部門(ホワイト500))」の認定においては、上位10%以内の評価を獲得。

スポーツ庁「スポーツエールカンパニー2021」に認定



令和2年度「東京都スポーツ推進企業」に認定



これからも従業員の働きやすい職場づくり・健康増進への取組みを、当社グループ会社とともに推進してまいります。

7. サステナビリティ経営を支える経営体制

サステナビリティへの貢献を推進するためのサステナビリティ経営体制として、「コーポレートガバナンス」「コンプライアンス」「リスク管理」等の体制を構築し、一層の取組みの促進と、経営の透明性・公平性を図っています。

コーポレートガバナンス

当社は相互会社組織として、社員となるご契約者が会社を構成し、最高意思決定機関の社員総会に代わる機関として、社員の中から選出された総代で構成された総代会を置いています。

また、保険業法上の機関設計として監査役会設置会社を選択し、取締役会が、会社経営の基本事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督し、監査役が、社員からの負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しています。



第74回定時総代会の様相

コンプライアンス体制

社長を議長、経営会議メンバーおよび社外弁護士を構成員とする「コンプライアンス会議」において、社外弁護士からの専門的な意見等を得ながら、経営の最重要課題のひとつであるコンプライアンスについての協議を行っています。

■2019年11月「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」への登録



当社は、消費者庁が創設した「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」に2019年11月15日付で登録されました。(2020年11月更新)

同制度は、内部通報制度を適切に整備・運用する企業が社会的に高く評価されるために、消費者庁が創設した制度です。

リスク管理体制

経営戦略目標の達成に向けて、適切なリスク管理を行うことを目的に「リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、管理すべきリスクを特定し、リスク毎の管理手法、管理部署等を定めています。

リスク管理の状況は、経営会議、取締役会に報告され、経営会議、取締役会は、その報告に基づいて最適な経営上の意思決定を行っています。

こうした枠組みを通じ、様々なリスクを的確に把握し、適切かつ厳格に管理することで、安定的な利益を確保し、健全な財務基盤の強化を図り、企業価値の向上に努めています。

 **朝日生命保険相互会社**



この報告書は、環境に配慮したベジタブルインキ、
水なし印刷方式で印刷し、再生紙を使用しています。